

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 n i t t o h					
代表者名	氏名	金子 宗央	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	〒392-0131 長野県諏訪市湖南4529					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	27 業務用機械器具製造業				
主たる事業の概要	光学機械器具・レンズ製造業 (光学樹脂成形部品の製造含む)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4280	4151	4497	4618	4705
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8870	8602	9330	9575	9759
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	23		23	24	26
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	62				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

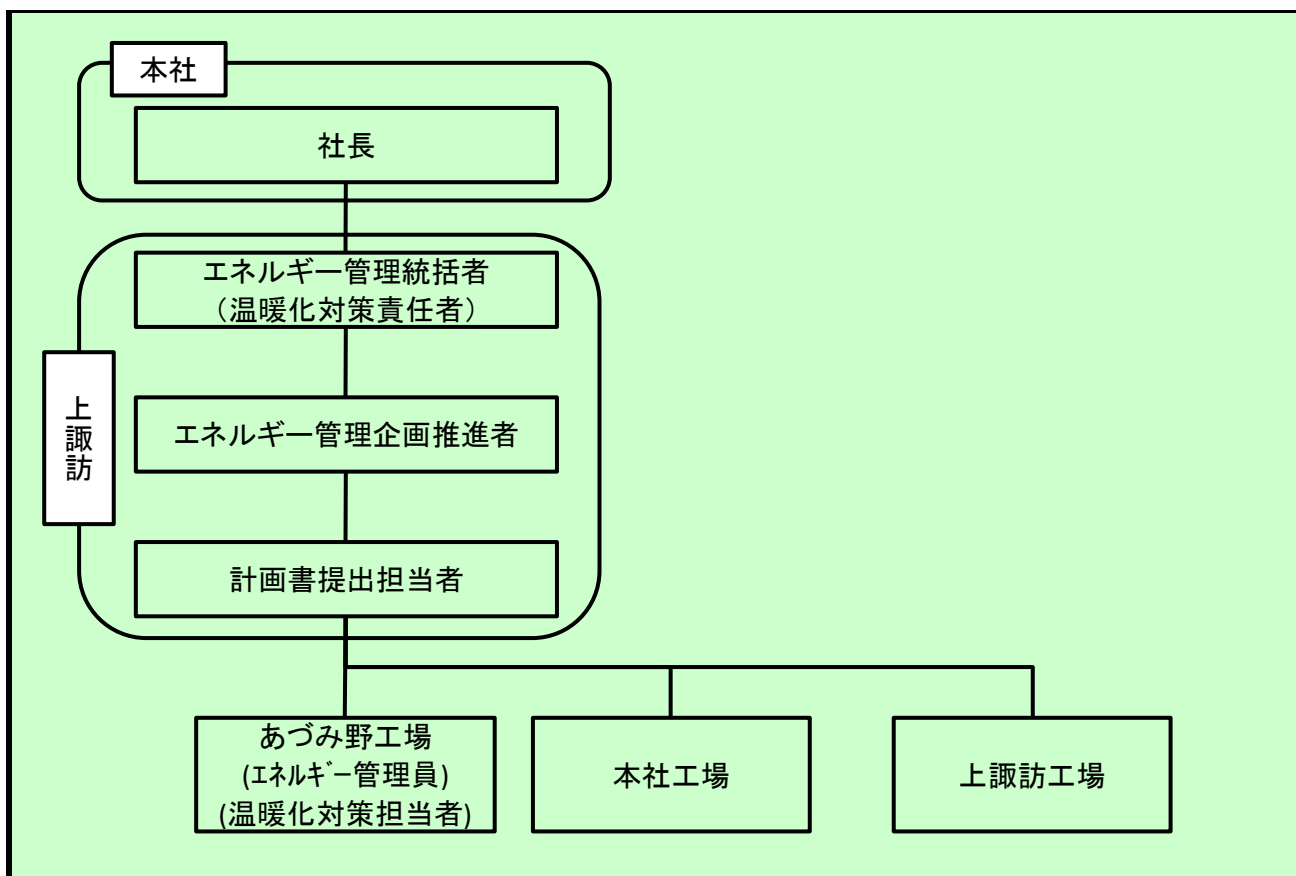
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.nittohkogaku.co.jp/company/iso.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001に基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

無し

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,870	t-CO ₂	売上高	143.83	単位	億円	
28年度	調整後排出量	8,803	t-CO ₂	基準原単位	61.67	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	8,602	t-CO ₂	目標原単位	59.81	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.02	%	目標削減率	3.01	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	9,330	t-CO ₂	売上高	147.41	単位	億円	
	調整後排出量	9,241	t-CO ₂	原単位	63.29	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(5.19)	%	削減率	(2.63)	%		
排出量等の増減理由	<p>①前年度に比べて、成形している樹脂製品が大きくなり、電気使用量の大きい成形機の使用頻度が増えたため。 また、成形機の発熱量が大きくなったため、エアコンの負荷が増えたため。 ②高精度レンズ加工機等の新設備を導入したため。 ③組立現場のクリーンルーム化に伴い、設備の増設、エアコンによる空調管理を24時間にしたため。</p>							
第二年度	排出量	9,575	t-CO ₂	売上高	126.21	単位	億円	
	調整後排出量	9,503	t-CO ₂	原単位	75.87	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(7.95)	%	削減率	(23.03)	%		
排出量等の増減理由	<p>①各工場のクリーンルーム化に伴う、設備(電気使用量)の増加。 ②あづみ野工場の物流棟増設に伴う、設備(電気使用量)の増加。 ③売上高の減少</p>							
第三年度	排出量	9,759	t-CO ₂	売上高	117.27	単位	億円	
	調整後排出量	9,667	t-CO ₂	原単位	83.22	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(10.03)	%	削減率	(34.95)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>①各工場のクリーンルーム化に伴う、設備(電気使用量)の増加。 ②売上高の減少</p>							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	62	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330202 エアコンの入れ替え	29	203.3	30-31	20.36
2	エネ起	380752 LED照明の導入	29	2.16	29-31	63.34
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	67		89	72	92
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,669	1	4,787	1	4,889	1	4,914
1,500k1未満	2	4,201	2	4,543	2	4,686	2	4,845
合計	3	8,870	3	9,330	3	9,575	3	9,759

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	6	6	7	9
合計	6	6	7	9
自動車総数	23	23	24	26
次世代車導入割合	26.1	26.1	29.2	34.6

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 (96%)
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	独自の集配システムを構築し、社内配送頻度の最少化を図っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2015年版	2017年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	プラスチック廃棄物のリサイクル化による廃棄物の減量
第一年度実績	プラスチック廃棄物のリサイクル化による廃棄物の減量
第二年度実績	プラスチック廃棄物のリサイクル化による廃棄物の減量
第三年度実績	プラスチック廃棄物のリサイクル化による廃棄物の減量

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	エアコン、コンプレッサー、照明、ボイラー、チラーの省エネ化や建屋の断熱構造化等	2845
その他		